

2020年度 自治調査会の主な事業

2020年度も、当調査会は、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題の調査研究、市町村共同事業の実施・助成等を行うとともに市民交流の推進を図り、市町村の振興に寄与する事業を次のとおり実施します。

1. 調査研究事業

- 長期休暇取得等に伴う、一部職員へのしわ寄せ解消の方策に関する調査研究
- 多摩・島しょ地域自治体における SDGsに関する調査研究
- SIBを活用した社会的課題の解決と行政コスト削減に関する調査研究
- 自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査研究
- 基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究
- かゆいところに手が届く!多摩・島しょ自治体お役立ち情報

※調査研究内容の概要は、本紙6～7ページをご覧ください。

2. 実態調査事業

● 多摩地域ごみ実態調査(毎年度実施)

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

● 多摩地域データブック(毎年度実施)

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

● 市町村税政参考資料・市町村財政力分析指標(毎年度実施)

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。

※7ページでも紹介しています。

3. 共同事業

(1) 39市町村共同事業

東京都市長会・東京都町村会と連携し、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」、「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」を実施します。

(2) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内62市区町村が、東京のみどりの保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同し、市区町村や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図るため、次ページの事業を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会・(公財)特別区協議会とともに実施します。

(3) 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に実施される「愛らんどリーグ(サッカー大会)」及び島しょ地域の振興のために隔年で実施される「東京愛らんどフェア(島じまん 2020)」に協賛します。

4. 普及啓発事業

機関紙「ぐるり 39 ～自治調査会だより～」やホームページ(<https://www.tama-100.or.jp/>)などを活用して当調査会の活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に関する情報を発信します。

また、調査研究の成果などを広く周知するために、シンポジウムを開催するとともに、2019年度に実施した調査研究について、多摩・島しょ地域の市町村に出向いて職員向けに調査研究報告書の内容説明や解説を行う出張フォーラムを実施します。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」を発行します。

5. 広域的な市民活動支援

(1) 交流の場の提供事業

会議室、市民交流・資料室などの施設・設備を持つ多摩交流センターにおいて、広域的に市民活動を行っている団体に、会議室及び機器類などを提供します。

(2) 助成事業

① 事業助成

市町村のワクを越えた広域的市民ネットワークを形成している団体が実施する地域づくり、まちづくりにつながる活動や、市民団体が主体的に取り組んでいる西多摩地域の振興活動に対し、経費の一部を助成します。

② 活動支援

広域的な市民ネットワーク活動を新たに行いたい、発展させたい市民団体に対し、経費の一部を助成します。

(3) 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催し、TAMA市民塾、多摩の歴史講座、TAMAとことん討論会などの事業を実施します。

(4) 情報発信事業

- 多摩地域に関する各種の情報を収集し、多摩交流センター市民交流・資料室において、配架・提供します。
- 機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」やホームページで、多摩交流センターに係る情報を発信します。
- 「TAMAらいふ21」に関する記録や資料などを公開します。



オール東京62市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト

2020年度事業の概要

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、東京で暮らす私たちにとって大きな課題である温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む事業です。62市区町村の共同の輪を大きく広げることによって、各市区町村や地域の特性に応じた自然環境の保護、地球温暖化対策を推進します。

スタートから14年目となる2020年度には、これまでの事業の検証及び今後の事業の検討をもとに、国の環境施策の動向等を踏まえながら、次の5つの事業を実施します。

【2020年度事業】

① 標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村共通の標準算定手法により、温室効果ガスの排出量を算定して公表し、市区町村の計画等の基礎データとして役立てます。 ○市区町村ごとのデータの分析を積み重ねていきます。
② 各団体の実施する事業との連携	○62市区町村が実施する環境事業に、1市区町村100万円を限度として助成します。 ○各自治体の成果をホームページ等でPRしていきます。
③ ホームページの維持管理	○ホームページ「ECOネット東京62」(http://all62.jp/)において、「環境事業紹介」、「環境インフォメーション」等のコンテンツを提供し、当共同事業の普及・啓発に努めます。
④ 気候変動への適応策に関する調査研究	○従来の「緩和策」に加え、62市区町村が効果的に「適応策」を実施・推進できるよう、研究面から支援を行うとともに、自治体間の情報共有の場を設定します。
⑤ 市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会の設置・運営	○先進的な取組の実例に触れる機会、市民との協働の機会を設け、各市区町村の実行計画の策定に資する情報の提供等を行います。 ○当プロジェクトの総合的なPRの実施及び普及啓発を図ります。

この事業は、公益財団法人東京都区市町村振興協会からの助成金により、主催=東京都市長会・特別区長会・東京都町村会、企画運営=公益財団法人特別区協議会・公益財団法人東京市町村自治調査会で実施しています。

かれんとシーナは、みどり東京・温暖化防止プロジェクトのイメージキャラクターです。

